

小学校英語教科化に関する広島市立学校教員の意識調査

— 免許法認定講習開発事業を通して —

The Survey of Public Elementary School Teachers in Hiroshima City toward English Teaching as a Compulsory Subject

—Through Developing the Framework of the Lecture for the License
of Junior High School English Teacher—

大牛 英則・石井 眞治・佐々木 淳・定岡多恵子・重迫 和美
谷川 宮次・チャップマン・デーモン・廣瀬 京子・溝部ちづ子

Hidenori OGYU, Shinji ISHII, Jun SASAKI, Taeko SADAOKA, Kazumi SHIGESAKO,
Miyaji TANIGAWA, Damon CHAPMAN, Kyoko HIROSE and Chizuko MIZOBE

文部科学省では平成27年2月, 現職教員が隣接校種の免許状をこれまでよりも容易に取得することができるような研修環境の充実を図るとともに, 免許法認定講習及び研修又は更新講習の相互活用により新たな免許状取得の促進を目的として「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」を立ち上げ, 事業の委託先を公募することとなった。

本学は上記事業の委託先として採択され, 平成27年度および28年度の2カ年計画で, 現職小学校教員が中学校教諭二種免許状(英語)を今より容易に取得できるような講習等を開発することを目的とし, 事業内容「(1)小中学校免許状併有のための講習の開発・実施」に取り組んだ。

本稿では, 上記講習等開発事業の取組を通して行った, 公立小学校教員に対する実態・意識調査の結果を報告する。

1. 調査の目的

現在, 文部科学省では, 学校教育充実方策の一環として, 幼稚園と小学校, 小学校と中学校, 中学校と高等学校など, 複数の学校種を通貫した教育や, 小学校高学年における専科指導の充実が推進されている。特に, 中央教育審議会答申『子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について』(平成26年12月22日, 中教審第178号)を受け, 小中一貫教育の制度化については喫緊の課題とされている。また, 小学校における英語教育の充実のための方策が検討されるなど, グローバル化に対応した教育環境作りも喫緊の課題となっている。

さらに, 教員免許更新制度の改善にかかる検討会議の「教員免許更新制度の改善について(報告)」(平成26年3月)では, 現職教員が免許状を新たに取得することができる免許法認定講習等の制度に

ついて、免許状更新講習との相互認定を活用することにより、「教員の新たな教員免許状取得に向けた学びを促進すべきである」としている。

これらを受けて文部科学省では平成27年2月、現職教員が隣接校種の免許状をこれまでよりも容易に取得することができるような研修環境の充実を図るとともに、免許法認定講習及び研修又は更新講習の相互活用により新たな免許状取得の促進を目的として「現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」を立ち上げ、事業の委託先を公募することとなった。

本学は上記事業の委託先として採択され、平成27年度および28年度の2カ年計画で、現職小学校教員が中学校教諭二種免許状（英語）を今より容易に取得できるような講習等を開発することを目的とし、事業内容「(1)小中学校免許状併有のための講習の開発・実施」に取り組んだ。

加えて、中央教育審議会答申『幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について』（平成28年12月21日，中教審第197号）を受けて、平成32年度より全面実施される小学校学習指導要領（平成29年3月公示）では、小学校5,6年生に教科として英語科が導入されることになり、その指導にあたっては小学校教員が担当することが求められることとなる。

前述の講習等の開発事業の趣旨、および学習指導要領改訂における教科「英語」の目的をふまえると、その指導にあたる教員の教科的な専門知識および技能が必要になってくることは容易に予想されることである。

そこで、前述（講習等の開発事業平成27年度報告）課題の④を除く①から③について、現職小学校教員の実態および意識等を調査する目的で、広島市内公立小学校教員を対象に実態・意識調査を実施した。本稿では、上記講習等開発事業の取組を通して行った、公立小学校教員に対する実態・意識調査の結果を報告する。

2. 調査の内容と項目

I 日本の小学校の英語科教育の導入

1. 小学校の「教科としての英語」に対する意見（問1）
2. 平成32年度から小学校の英語が教科化することに対する認知（問2）
3. 学校の英語の教育化についての情報源（問2-1）

II 小学校の「英語科」の指導体制

1. 小学校で「英語科」を実施する際の課題（問3）
2. 小学校で英語を教科としての望ましい指導体制（問4）

III 小学校での英語科を指導する資格

1. 小学校教員の中学校英語科免許取得の必要性（問5）
2. 小学校教員の中学校英語科免許取得の意欲についての認知度（問5-1）
3. 小学校教員が中学校英語科の授業を受講しようとする期間（問6）
4. 小学校教員が中学校英語科の免許を取得するための方法（問7）
5. 小学校の現職教員が中学校英語科免許状を取得するための研修の希望時期（問8）
6. 小学校の現職教員が中学校英語科免許状を取得するための不可欠な条件（問9）
7. 小学校の現職教員が中学校英語科免許状を取得する希望の理由（問10）
8. 小学校の現職教員が中学校英語科免許状を取得する希望・関心の理由（問9）
9. 小学校の現職教員が中学校英語科免許状を取得するために可能な時期（問10-1）
10. 小学校の現職教員が平日、中学校英語科免許状を取得するための希望時間（問10-2）

11. 小学校の現職教員が休日、中学校英語科免許状を取得するための希望時間（問10-3）

IV 個人属性

1. 性, 2. 年齢（満何歳）, 3. 免許状, 4. 最終学歴・生活の本拠地, 5. 小学校を所関する教育委員会, 6. 小学校での勤務年数

3. 調査について

- (1) 調査対象者の選定：広島市内公立小学校に在籍する男女の、小学校教育研究会外国語活動部会員の小学校教員184名を調査対象者とした。
- (2) 調査実施方法：郵送法を用いた。質問票の配布並びに回収はいずれも郵送で実施した。
- (3) 調査実施期間：調査票の発送は平成28年11月11日であった。調査票の締め切りは平成28年12月22日であった。調査票の回収は平成28年11月30日から平成29年1月10日までに131票回収した。回収率は71.2%であった。

4. 回答者の属性

- (1) 性別：男性54名（40.6%）、女性76名（57.1%）、無回答3名（2.3%）。
- (2) 年齢：20-29歳25名（18.8%）、30-39歳40名（30.1%）、40-49歳26名（19.5%）、50-59歳33名（24.8%）、60歳以上6名（4.5%）、無回答3名（2.3%）。
- (3) 他校種所持免許状：表1に示したように、幼稚園からその他まで延べ他校種所持免許状を示す。一人あたり1.2の免許状を取得していた。
- (4) 最終学歴：大学114名（85.7%）、大学院11名（8.3名）、短大・高専（3名2.3%）、無回答5名（3.8%）であった。
- (5) 生活の本拠地：広島市内125名（94.0%）、広島県（現広島市を除く）5名（3.8%）、無回答3名（2.3%）であった。

表1 他校種所持免許状

| 免許状種 | 回答数 | % |
|------------|-----|------|
| ①幼稚園 | 37 | 27.8 |
| ②中学校（国語） | 13 | 9.8 |
| ③中学校（社会） | 14 | 10.5 |
| ④中学校（数学） | 0 | 0.0 |
| ⑤中学校（理科） | 2 | 1.5 |
| ⑥中学校（音楽） | 4 | 3.0 |
| ⑦中学校（美術） | 0 | 0.0 |
| ⑧中学校（保健体育） | 7 | 5.3 |
| ⑨中学校（技術） | 0 | 0.0 |
| ⑩中学校（家庭） | 0 | 0.0 |
| ⑪中学校（外国語） | 41 | 30.8 |
| ⑫特別支援学校 | 5 | 3.8 |
| ⑬養護教諭 | 1 | 0.8 |
| ⑭栄養教諭 | 0 | 0.0 |
| ⑮その他 | 33 | 24.8 |

- (6) 現在の勤務校を所管する教育委員会：広島市教育委員会125名（94.0%），広島県教育委員会（西部教育事務所管内）3名（2.3%），広島県教育委員会（西部教育事務所管内）1名（0.8%），無回答4名（3.0%）であった。
- (7) 小学校の勤務年数：1-10年61名（45.9%），11-20年22名（16.5%），21-30年31名（23.3%），31年以上16名（12.0%），無回答3名（2.3%）であった。

5. 調査の結果

I 日本の小学校の英語科教育の導入

問1 小学校の英語の教科化に対する意見

「平成32年から日本において小学校の英語が教科化されることに対する現在の意見」を明らかにするために、11項目それぞれに対し、「当てはまる」「当てはまらない」「分からない」の3選択肢から択一で回答させた。

1. 賛成意見：各調査参加者の回答に基づき、英語の教科化に対する「賛成」意見と考えられる4項目の結果を表2に示した。

表2 小学校の英語の教科化に対する賛成意見

| No. | 質問文 | (%) | | |
|-----|---|-------|---------|-------|
| | | 当てはまる | 当てはまらない | 分からない |
| 4 | 「教科」となれば、コミュニケーション・ツールとしてのスキル向上だけでなく、異文化理解や積極的な関心・意欲・態度を育成することも有効である。 | 79.7 | 11.3 | 9.0 |
| 1 | コミュニケーション・ツールとしての英語を身につけるには、低年齢の小学校からやったほうが効果的である。 | 69.2 | 16.5 | 14.3 |
| 3 | これからの国際的な競争社会を考えた場合、小学校で英語を「教科」として教えることは国策として必要なことである。 | 63.2 | 14.3 | 21.8 |
| 5 | 「教科」として教えることで、明確な発表情、論理的な考え方など、母語である日本語からは学びにくい言語能力を身につけられる。 | 29.3 | 39.8 | 30.8 |

最も高く賛成されているのは4「教科化すればスキルだけではなく、異文化理解や英語に対する関心・意欲・態度の向上」(79.7%)であった。続いて、1「英語を身につけるには小学校低学年から効果的」(69.2%)、3「小学校で英語を教科化することは国際的な競争社会からすると国策としてふさわしい」(63.2%)と賛成する割合が高かった。一方、5「英語の方が日本語よりも発表・論理的思考が有利である」(29.3%)と賛成していない割合が高かった。

2. 判断意見：各調査参加者の回答に基づき、英語の教科化に対する「反対」意見と考えられる7項目の結果を表3に示した。

小学校の英語科に最も反対する意見は10「英語を教科化することにより、今以上に小学校教員が多忙になる」(84.2%)であった。続いて、9「現在、英語科をするためには指導者、時間数、カリキュラムの不備など失敗する」(60.9%)と反対する割合が高かった。

また、2「コミュニケーション・ツールとして英語を身につけるには英語活動は中途半端」(42.9%)、11「現在の英語活動が最適」(38.3%)消極的な反対意見が見られた。さらに、7「英語の教科化は英語嫌いに連なる」(27.8%)に対し若干反対の意見が見られた。

問2 小学校の英語の教科化に対する認知度

「平成32年度から小学校の英語が教科化されることについてどの程度知っていますか。」という質問項目に対して「①よく知っている・②少し知っている）・③あまり知らない・④まったく知らない）・⑤分からない」の5段階尺度で小学校教員が「小学校の英語の教科化」に対する認知度を明らかにしようとした。その結果、①よく知っている（19.5%）、②少し知っている（60.9%）と現時点では8割強の教員が認知していた。しかし、6割の教員の認知度は高くないことが明かとなった。さらに、2.3%の小学校教員が「まったく知らない」、14.3%の小学校教員は「あまり知らない」と回答していた。

表3 小学校の英語の教科化に対する反対意見

| | | (%) | | |
|-----|---|-------|---------|-------|
| No. | 質問文 | 当てはまる | 当てはまらない | 分からない |
| 10 | 英語を教科化することにより、今以上に小学校教員が多忙になる。 | 84.2 | 6.8 | 9.0 |
| 9 | 小学校で英語を「教科」として実施するための条件（指導者、時間数、カリキュラム等）が不備であり、現状で実施した場合、良い結果につながらない。 | 60.9 | 14.3 | 24.1 |
| 2 | コミュニケーション・ツールとしての英語を身につけるには、今の「英語活動」という形は中途半端である。 | 42.9 | 34.6 | 22.6 |
| 11 | 英語を扱うのであるならば、現在の「英語活動」（英語を楽しむ等の態度を育む）が最適である。 | 38.3 | 24.8 | 36.8 |
| 6 | 小学校で「教科」として英語を学ばせると、英語嫌いの児童・生徒が増える。 | 27.8 | 39.8 | 32.3 |
| 7 | 小学校で「教科」として英語を学ばせると、音声面の悪い癖がついてしまう。 | 13.5 | 54.1 | 32.3 |
| 8 | 小学校で「教科」として英語を学ばせると、母語である日本語の習得に悪い影響を与えることとなる。 | 8.3 | 63.2 | 27.8 |

問2-1 小学校の英語の教科化についての情報源

問2で「知っている（①よく知っている・②少し知っている）」と回答した人を対象に、情報源について尋ねた結果を表4に示した。

表4 小学校の英語の教科化についての情報源

| | | (%) | | |
|-----|----------------|-------|---------|------|
| No. | 情報源 | 当てはまる | 当てはまらない | 無回答 |
| 3 | 研修などの講師 | 85.0 | 14.0 | 0.9 |
| 6 | 新聞・雑誌等 | 69.2 | 19.6 | 11.2 |
| 7 | テレビ | 45.8 | 36.4 | 17.8 |
| 4 | 文部科学省等の報告書 | 38.3 | 47.7 | 14.0 |
| 5 | 本年度の文部科学省の中間報告 | 37.4 | 49.5 | 13.1 |
| 2 | 同僚 | 34.6 | 48.6 | 16.8 |
| 1 | 管理職 | 30.8 | 53.3 | 15.9 |

小学校教員の「小学校の英語の教育化についての情報源の入手している情報源は第1位「3. 研修などの講師」(85.0%)、第2位「6. 新聞・雑誌等」(69.2%)であった。また、その他の情報源は「7. テレビ」(45.8%)、「4. 報告書」(38.3%)、「5. 文部科学省の中間報告」(37.4%)、「2. 職場の人間である同僚」(34.6%)、「1. 管理職」(30.8%)と「小学校の英語の教育化についての情報源」の半数以下であった。

問3 小学校英語科の指導体制の課題

「平成32年から日本において小学校の英語が教科化される際に英語科の指導体制における課題としてとらえているかを」を明らかにするために、7項目それぞれに対し、「当てはまる」「当てはまらない」「分からない」の3選択肢から択一で回答させた。

各調査参加者の回答に基づき、小学校英語科の指導体制の課題について結果を図1に示した。7つの項目すべてにおいて、課題としての回答が70%を超えた。第1位は内部指導者(90.2%)、第2位は時間数(86.5%)、第3位は外部指導者(85.7%)、第4位は指導内容(82.7%)、第5位は教材・教具(82.0%)であった。

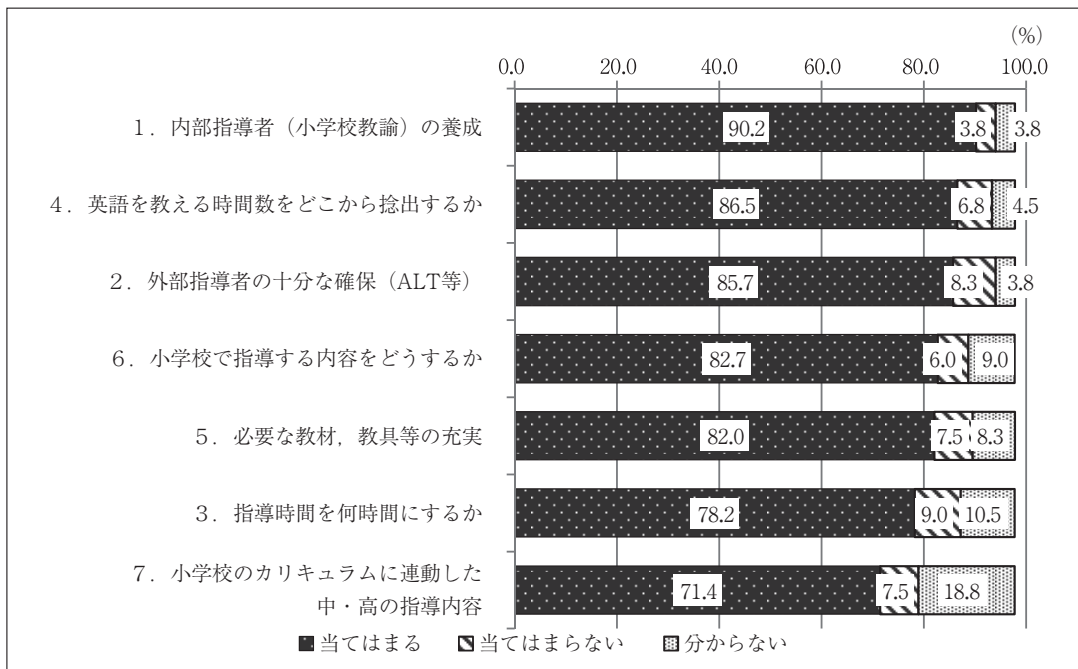


図1 小学校英語科の指導体制の課題

問4 小学校英語科の望ましい指導体制

「小学校の英語科化の望ましい指導体制としてとらえているかを」を明らかにするために、7項目それぞれに対し、「当てはまる」「当てはまらない」「分からない」の3選択肢から択一で回答させた。60.9%の小学校教員は「小学校での英語指導の資格をもつ専任教員が指導する」と回答していた。自由記述では「ネイティブな言語で話せる外国人」,「小学校担任が資格の有無に限らず、研鑽を積み、指導し、事務的な面でフォローする別の職員を配置してもらう」,「小学校での英語指導の資格をもつ小学校教諭が、教科担任制で指導する」,「当面は小学校の担任教員が主体となり外部指導協力者が指

導する、将来は小学校での英語指導の資格をもつ教員が指導するに移行する方が望ましい。],「担任(資格なしでも可)が指導」,「小学校教員が資格をもたなくても主体となり指導する」,「研修をもつ」,「担任教員外が主体となる」,「現在AET(日本人)として指導されている方々に小学校教員2種免許をとってもらう」の9件であった。

問5 小学校教員に中学校英語科免許状取得の必要性

すでに中学校英語科免許状を取得している41名を除く92名を対象に、中学校英語科免許状取得の必要性が生じた場合について尋ねた結果を表5に示した。

第1位の小学校教員は条件により取得(39.1%),第2位は積極的に取得(19.6%),第3位は仕方なく取得する(17.4%)であった。

表5 小学校教員に中学校英語科免許状取得の必要性

| | ①積極的に取得する | ②条件によっては取得する | ③仕方なく取得する | ④できることなら取得したくない | ⑤取得しない | ⑥その他 |
|-----|-----------|--------------|-----------|-----------------|--------|------|
| 回答数 | 18 | 36 | 16 | 9 | 11 | 2 |
| % | 19.6% | 39.1% | 17.4% | 9.8% | 12.0% | 2.2% |

問5-1 小学校英語科の免許状に対する意見

問5で「①積極的に取得する・②条件によっては取得する」と回答した54名(58.7%)を対象に、英語科の免許状に対する考えを尋ねた結果を表6に示す。

表6 小学校英語科の免許状に対する意見

| No. | 質問文 | 賛成 | どちらでもない | 反対 |
|-----|--------------------------------|------|---------|------|
| 2 | 免許状を取得することで英語科教育の知識や理解が深まる | 75.9 | 11.1 | 11.2 |
| 5 | 免許状を取得することで自信をつけることができる | 57.4 | 27.8 | 13.0 |
| 1 | 免許状は英語科を指導する上で必要不可欠である | 51.8 | 22.2 | 24.1 |
| 4 | 免許状がないと英語科の指導に不安である | 22.2 | 40.7 | 35.2 |
| 6 | 小学校で英語科を指導する全員が中学校英語科免許状は必要である | 16.7 | 33.3 | 48.1 |
| 3 | 免許状を保有する教員に対して劣等感を感じる | 7.4 | 46.3 | 44.4 |

75.9%の教員は「英語科教員の知識や理解が深まる」,57.4%の教員は「自信をつけることができる」,51.8%の教員は「英語科を指導する上で必要不可欠である」と前向きな意見を賛成していた。しかし、他の意見は過半数の意見であった。

問6 小学校教員が中学校英語科免許状取得する場合の期間

中学校英語科免許状を既に取得している41名を除く92名を対象に、中学校英語科免許状をどのくらいの期間に取得しようとしているか」を明らかにするために、7項目それぞれに対し、「当てはまる」「当てはまらない」「分からない」の3選択肢から択一で回答させた。

56名(60.9%)の教員は「分からない」と回答していた。次いで2年以内に取得希望者が17名(18.5%),3年以内に取得すると回答したものが15名(16.3%)であった。

問7 英語科免許状取得のための方法

中学校英語科免許状を既に取得している41名を除く92名を対象に、中学校英語科免許状をどのような方法でどのくらいの期間に取得しようとしているか」を明らかにするために、7項目それぞれに対し、「当てはまる」「当てはまらない」「分からない」の3選択肢から択一で回答させた。

表7 英語科免許状取得のための方法

| No. | 質問文 | % | | |
|-----|------------------------|-------|---------|-------|
| | | 当てはまる | 当てはまらない | 分からない |
| 2 | 研修所などの機関で単位を取得する。 | 69.6 | 12.0 | 17.4 |
| 1 | 大学等の教育機関で単位を取得する。 | 56.5 | 20.7 | 20.7 |
| 3 | 通信教育と教育機関を併用し、単位を取得する。 | 52.2 | 26.1 | 20.7 |

その結果、69.6%の教員は「研修所などの機関で単位を取得する」、56.5%の教員は「大学等の教育機関で単位を取得する」となどの方法を選択していた。また、52.2%の教員も「通信教育と教育機関を併用し単位を取得する」と選択していた。

問8 研修・講習等希望時期

すでに中学校英語科免許状を取得している41名を除く92名を対象に、大学や研修所等で中学校英語科免許状を取得する場合の希望時期を尋ねた結果を表8に示した。

「4. 小学校の夏季休業中」(89.1%)とほとんどの全ての教員が可能と考えていた。

表8 研修・講習等希望時期

| No. | 時期 | % | | |
|-----|------------|-------|---------|-------|
| | | 当てはまる | 当てはまらない | 分からない |
| 4 | 小学校の夏季休業中 | 89.1 | 8.7 | 2.2 |
| 5 | 小学校の冬季休業中 | 41.3 | 52.2 | 5.4 |
| 2 | 土・日・祝日 | 22.8 | 70.7 | 4.3 |
| 1 | 平日(夜間) | 13.0 | 81.5 | 3.3 |
| 6 | 小学校の春季休業中 | 12.0 | 82.6 | 3.3 |
| 3 | ゴールデン・ウィーク | 6.5 | 82.6 | 8.7 |

問9 英語科免許状を取得するために不可欠な条件

「英語科免許状を取得するために不可欠な条件」を明らかにするために、6項目それぞれに対し、「当てはまる」「当てはまらない」「分からない」の3選択肢から択一で回答させた。

小学校の現職教員の回答結果を表9に示した。6項目すべてにおいて、当てはまるという回答が70%を超えた。もっとも多かったものは「5. 講習会等の参加費」(85.7%)であった。続いて、「1. 勤務時間の短縮(時間的条件)」(82.7%),「2. 業務軽減などの短縮(業務上の条件)」(82.0%),「3. 勤務地から研修所までの距離」(80.5%),「4. 自宅住居から研修所までの距離」(80.5%)が多く不可欠の条件として考えていた。また、「4. 研修所までの交通費等」(77.4%)と回答していた。

表9 英語科免許状を取得するために不可欠な条件 (%)

| No. | 条件 | 当てはまる | 当てはまらない | 分からない |
|-----|---------------------|-------|---------|-------|
| 5 | 講習会等の参加費 | 85.7 | 6.8 | 7.5 |
| 1 | 勤務時間の短縮などの配慮（時間的条件） | 82.7 | 9.0 | 8.3 |
| 2 | 業務軽減などの配慮（業務上の条件） | 82.0 | 10.5 | 7.5 |
| 3 | 勤務地から研修場所までの距離 | 80.5 | 12.0 | 7.5 |
| 4 | 自宅住居から研修場所までの距離 | 80.5 | 12.8 | 6.8 |
| 6 | 研修場所までの交通費等 | 77.4 | 12.0 | 9.8 |

問11 英語科免許状の取得方法として大学等を選択する条件・関心

英語科免許状の取得方法として大学等を選択する場合の条件や関心について7項目それぞれに対し、「当てはまる」「当てはまらない」「分からない」の3選択肢から択一で回答させた。結果を表10に示す。もっとも当てはまると回答されたものは「2. 今後の小学校英語教育の動向に関心がある」で、83.4%であった。続いて、「1. 英語に対する興味や関心がある」(82.8%)、「5. 受講する時間の確保ができる」(81.3%)とおおきな割合で条件や関心を示していた。一方、「7. 講師の質・知名度等に関心がある」(48.1%)と英語科免許状の取得方法として大学等を選択する場合の条件や関心についてはそれほど示されなかった。

表10 英語科免許状の取得方法として大学等を選択する条件・関心 (%)

| No. | 質問文 | 当てはまる | どちらでもない | 当てはまらない |
|-----|-----------------------|-------|---------|---------|
| 2 | 今後の小学校英語教育の動向に関心がある | 83.4 | 9.8 | 6.0 |
| 1 | 英語に対する興味や関心がある | 82.8 | 8.3 | 8.3 |
| 5 | 受講する時間の確保ができる | 81.3 | 9.0 | 9.1 |
| 6 | 業務軽減措置がある | 75.2 | 15.8 | 8.3 |
| 4 | 受講料等の金銭的補助の有無が条件である | 64.6 | 25.6 | 9.0 |
| 3 | 今後の小中一貫教育に関する動向に関心がある | 53.4 | 30.8 | 15.1 |
| 7 | 講師の質・知名度等に関心がある | 48.1 | 36.1 | 15.1 |

問10-1 勤務地を離れて講習等を受講可能な日数

勤務地を離れて大学や研修所などで講習等を受講することが可能と思われる日数を「勤務地を離れて大学や研修所で受講することが可能と思われる日数（土日、祝日、年次休暇等をすべて含む）は年間どれくらいですか。当てはまる番号に○をつけてください。」の教示文で①1-5日、②6-10日、③11-15日、④16-20日、⑤21-25日、⑥26-30日、⑦31-35日、⑧36-40日、⑨41-45日、⑩46-50日、⑪51日以上を選択肢で複数回答を求めた。その結果を表11に示した。

この結果、①1-5日は31.6%、②6-10日は28.6%、③11-15日は17.3%であり、受講可能な日数は少数であることが判明した。

表11 勤務地を離れて講習等を受講可能な日数

| 日数 | 回答数 | % |
|---------|-----|------|
| ①1～5日 | 42 | 31.6 |
| ②6～10日 | 38 | 28.6 |
| ③11～15日 | 23 | 17.3 |
| ④16～20日 | 11 | 8.3 |
| ⑤21～25日 | 2 | 1.5 |
| ⑥26～30日 | 4 | 3.0 |
| ⑦31～35日 | 3 | 2.3 |
| ⑧36～40日 | 1 | 0.8 |
| ⑨41～45日 | 2 | 1.5 |
| ⑩46～50日 | 2 | 1.5 |
| ⑪51日以上 | 4 | 3.0 |
| 無回答 | 1 | 0.8 |

問10-2 都合の良い受講時間（平日）

大学や研修所などで講習等を平日に受講する際、一日の中で都合の良い受講時間はいつかを「平日に受講する場合、1日のうちで都合のよい受講時間はいつですか。適切な時間帯を1つ選び、当てはまる番号に○をつけてください」という教示文で①早朝（勤務時間まで）、②午前中、③午後（勤務終了時刻まで）、④勤務終了から夜間にかけての選択肢で択一回答を求めた。その結果、③午後（勤務終了時刻まで）は50.4%の教員が、33.1%の教員が④勤務終了から夜間にかけての時間帯を可能と考えていた。

問10-3 都合の良い受講時間（休日）

大学や研修所などで講習等を休日に受講する際、一日の中で都合の良い受講時間はいつかを「休日に受講する場合、1日のうちで都合のよい受講時間はいつですか。適切な時間帯を1つ選び、当てはまる番号に○をつけてください」という教示文で①早朝、②午前中、③午後（夕方まで）、④夕方から夜間にかけての選択肢で択一回答を求めた。その結果、68.4%の教員が午前中の受講時間を希望していた。

4. まとめ

平成29年2月10日、「平成28年度 現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業」検討委員会で得た意見を本調査のまとめとする。なお、本検討委員会は外部有識者および学内関係者で構成されたものである。本調査の報告に対し検討委員から次のような意見を聴取した。

- ・調査対象者が広島市小学校教育研究会英語部会の会員であり、さらに免許状既取得者が会員全体の2割あり、これらの要因は結果への影響が大きいと考えられる。
- ・小学校の教員は多忙である、グローバルの意識が高くないことが考えられる。講習の内容を疲れない、楽しいものにしなければいけない。勉強したという意識が無くても結果的に勉強ができている、無意識に身につけているという教え方を開発すべきである。
- ・調査結果により、時間の確保、業務の軽減、金銭面の問題が明らかになった。「[英語科]実施の望ましい学内指導体制について」では「小学校での英語指導の資格をもつ専任教員が指導する」

の回答が多いとあるが、教員の立場にたつと「正確な指導をしなくていけない」「短時間で身に付けることが難しい」ことから「専任教員に指導してほしい」と希望していると考えられる。ただし、この「専任教員」は中学校二種免許取得者というわけではないと思われる。

本調査から、新たな免許状取得を促進する講習等の開発において小学校教員が課題として捉えているのは、1) 受講にかかる時間の確保と短縮化、2) 受講にあたっての業務の軽減、3) 講習に係る経済的負担であることが明らかになった。また、4) 免許授与権者である都道府県教育委員会との連携、5) 受講するにあたっての教員の処遇（研修扱いとする等）が重要であることも明らかになった。

〈キーワード〉

小学校、英語教育、中学校教諭二種免許状（英語）、免許併有、免許法認定講習

大牛 英則（現代文化学部言語文化学科国際コミュニケーションコース）

石井 眞治（現代文化学部子ども発達教育学科）

佐々木 淳（現代文化学部言語文化学科国際コミュニケーションコース）

重迫 和美（現代文化学部言語文化学科国際コミュニケーションコース）

チャップマン・デーモン（現代文化学部言語文化学科国際コミュニケーションコース）

谷川 宮次（現代文化学部マスコミュニケーション学科）

溝部ちづ子（現代文化学部言語文化学科）

定岡多恵子（比治山大学学生支援室）

廣瀬 京子（比治山大学学生支援室）

（2017.11.1 受理）